

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：23201

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K20583

研究課題名（和文）奥むめおの婦人運動における組織マネジメント戦略と社会的ネットワーク形成

研究課題名（英文）Organizational Management Strategy and Social Network Formation in Women's Movement Led by Mumeo Oku

研究代表者

濱 貴子（Hama, Takako）

富山県立大学・工学部・准教授

研究者番号：10711616

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、奥むめおを中心とした主婦連合会による婦人運動・消費者運動の成長と持続を支えた組織マネジメント戦略と社会的ネットワーク形成を明らかにした。奥は、部会活動による「賢い主婦」の育成を基本とし、組織的にも資金的にもあくまで「主婦」を運動の主人公とすることによって「主婦が声を上げれば生活はよくなる」ことをメンバーに実感させ、行為主体性を育むことで運動を成長・持続させていった。時代の変化に伴い運動の内容も変質・高度化・複雑化し、他団体との連携も多様化した。しかし、「いのちと暮らしを守り、人間を大切にする」という奥が一貫して掲げ続けた理念は、他団体との連携を可能にし、運動の深化・拡大を促進させていった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「女性の活躍促進」が政策的に進められる一方で、政策・方針決定過程における女性指導者の割合は依然として低い日本社会において、女性の社会的指導者の育成は重要な課題である。本研究では、戦後日本において女性指導者による社会運動が効果的に機能し彼女らの声が政策に反映されていったプロセスならびに女性指導者が育ち社会運動は活発化していったものの彼女らの声が届きにくくなっていくプロセス両方を記述しており、現代の「男女共同参画」の課題と対策を論じるうえで不可欠な先行事例として位置付けることができる。日本の現状を再考するための新たな視点を提供し、ジェンダー平等社会の実現に向けた歩みを進めることに資する成果である。

研究成果の概要（英文）：This study revealed the organizational management strategies and social network formation that supported the growth and sustainability of the women's movement and consumer movement by SHUFUREN led by Mumeo Oku. She positioned the development of "smart housewives" in the activities of the section meeting as the basis of her movement. And she made the "housewives" the main players in the movement, both organizationally and financially. By doing so, she made her members realize that "life can be better if housewives speak up," and by fostering the members' agency, she grew and sustained the movement. As the times changed, the content of the movement became more varied, sophisticated, and complex, and the ways of cooperation with other organizations diversified. Even in that situation, Oku's consistent philosophy of "protecting life and living, and valuing people" enabled cooperation with other organizations and promoted the deepening and expansion of the movement.

研究分野：教育社会学、歴史社会学、ジェンダー研究

キーワード：奥むめお 婦人運動 消費者運動 組織マネジメント 社会的ネットワーク

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年「女性の活躍促進」が政策的に進められる一方で、日本の政策・方針決定過程における女性指導者の割合は依然として低い。この状況下で、女性の社会的指導者の育成は重要な課題であり、その方策を探る上でこれまでの日本社会における女性の社会的指導者の社会的形成に関する研究は参照すべき知見として不可欠なものである。そこで本研究では、近現代日本における女性の社会的指導者のさきがけの一人として、奥むめおに注目した。奥むめおは、戦前期より長く生活に根ざした婦人運動・消費者運動を展開した人物である。彼女は戦後主婦連合会を率い、参議院議員も3期務めるなかで力を発揮し、多くの人々に支えられながら長期にわたって粘り強く婦人運動・消費者運動に取り組み、社会課題の克服に向けて彼女らが要望した仕組みは徐々に国の政策として制度化され、消費者庁も発足し、一定の社会変革を結実させたと考えられる。現代日本の政策・方針決定過程における女性指導者の割合が依然低いなか、女性の社会的指導者育成の方策を探るうえで奥むめおを中心とした婦人運動・消費者運動が成長・持続し、一定の実を結んだメカニズムを解明する研究は重要であると考え、本研究に着手することとした。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、奥むめおを中心とした婦人運動・消費者運動の成長と持続を支えた組織マネジメント戦略と社会的ネットワーク形成を明らかにすることである。

女性の社会的指導者の組織マネジメント戦略や社会的ネットワーク形成に関する先行研究については、国外の研究では19世紀半ばから20世紀初めのアメリカ社会における女性解放運動指導者たちのネットワークを分析した研究などが存在している(N. Rosenthal et al. 1985; T. Fitzgerald, E. M. Smyth ed. 2014など)。しかし、奥むめおも含めた日本社会における女性の社会的指導者に関する先行研究では、当該女性の評伝的研究や、思想的研究、かかわった社会運動の動向に関する研究は数多く行われてきているが(徳座 1999; 進藤 2018; 村井 2021など)当該女性の運動を支えた組織マネジメント戦略や社会的ネットワーク形成の解明を中心とした研究は存在しない。奥むめおの推進した社会運動の組織化戦略に関する研究はいくつか存在するが(成田 1995、安藤 2003など)戦前期や戦後直後の分析にとどまっており、大正・昭和期を通じた長期的な運動やその組織構成・運営方法の変容と持続、継承などの組織マネジメント戦略を射程に入れた研究は存在しない。

よって、近現代日本における女性の社会的指導者のさきがけの一人である奥むめおに注目し、その思想や運動の動向、社会状況もふまえたうえで、彼女の運動を支え結実させていった組織マネジメント戦略や社会的ネットワーク形成を長期的かつ質的・量的に解明する点に本研究の学術的独自性を見出すことができる。

### 3. 研究の方法

本研究では次の2つの課題に取り組んだ。

#### (1)奥むめおを中心とした婦人運動・消費者運動における組織マネジメント戦略の解明

分析に用いた主な資料は、主婦連合会機関紙『主婦連たより』(1号〔1948(昭和23)年12月〕-478号〔1989(平成元)年6月:奥むめおの主婦連名誉会長就任が報告された号])である。各号を通読したうえで、各年度の総会報告から主婦連合会の運動方針、組織構成と役職に就いたメンバーについてデータ化を行った。また、毎月の「運動日誌」についてもデータ化を行った。さらに、活動の特色や活動資金捻出と活動拠点の創出・拡張、それらに対する会員の声についても『主婦連たより』や周年記念誌などからデータを収集した。また、戦前の奥による婦人運動を参照する資料として職業婦人社機関誌『婦人運動』や自伝的資料も適宜参照した。以上のデータを用いて、組織の成長とマネジメント戦略の変容、活動資金捻出と活動拠点の創出・拡張について分析を行った。

#### (2)奥むめおを中心とした婦人運動・消費者運動における社会的ネットワークの解明

分析に用いた主な資料は、主婦連合会機関紙『主婦連たより』(1号〔1948(昭和23)年12月〕-478号〔1989(平成元)年6月:奥むめおの主婦連名誉会長就任が報告された号])である。各号を通読し、毎月の「運動日誌」に記録された活動について、年月日、活動内容、活動主体(名前・役職)、活動の場、連携団体・連携者、参加人数をデータ化した。また、『主婦連たより』や周年記念誌などから、活動内容の詳細を補足した。以上のデータを用いて、時期を4つに区分し(第1期:結成〔1948〕-58年度、第2期:1959-68年度、第3期:1969-78年度、第4期:1979-88年度)日常的活動、連携的活動について、幅・深さ・持続に注目し質的・量的両面から奥むめおが率いた主婦連合会の社会的ネットワークの分析を行った。

### 4. 研究成果

(1)奥むめおを中心とした婦人運動・消費者運動における組織マネジメント戦略の分析から次の点が明らかになった。組織の成長とマネジメント戦略の変容については、奥は、戦前における職業婦人社の運営や消費組合活動、婦人セツルメント・働く婦人の家の建設と運営などで培った

方法を、戦後、主婦連合会の運営にも発展的に活かしつつ組織化を進めていった。そして、組織の成長とともに「一人一博士」をめざす「部会活動」に軸足を置き、消費者運動の幅を広げていった(図1)。部会活動に加えて、機関紙『主婦連たより』(1948年12月～、月1回)を会員が購読・学習することを基本とし、定期的に「主婦大学(1949年～、年1回〔夏])」

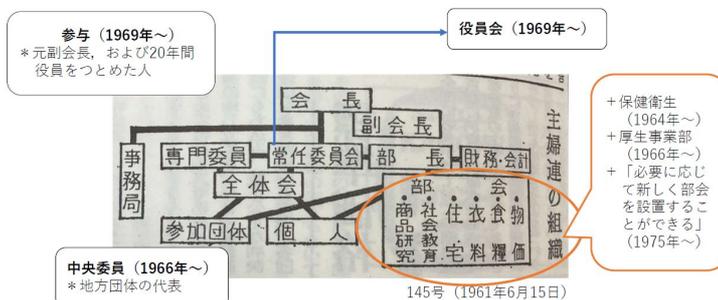


図1 主婦連合会組織構成

「私たちの新生活展(1954年)」「主婦会館生活講座(1956年～)」「消費者ゼミナール(1959年～、毎年1月)」といったイベントを開催し、会員が集って学び・成果を発表し合う場を設けていった。組織の成長とともに年1回の総会も各地の構成団体が活動を発表し合う場となっていた。加えて「主婦連生協(1955年～)」を結成し、購買行動においても会員間のつながりを広げていった。

また、自身の参議院議員としての活動に加え、政府の委員会や地方議会への主婦連役員の進出を拡大させ、部会活動によって得られた知見を国や自治体の政策に反映させるルートを開拓していった。このことは会員にとって部会における調査・研究の成果によって社会の仕組みが変わりよりよい暮らしを作っていくことができることを実感できるものであったことが機関紙面や周年記念誌の会員の声から読み取れる。

主婦連の役員については、初期は首都圏を中心とする構成団体の役員が就任していたが、次第に個人会員の役員就任もみられるようになっていった。組織の成長とともに1966年からは地方団体の代表である中央委員が設置され、1969年からは元副会長や20年役員を務めた人を参与とし、役員世代交代を活性化させていった。ただし、会長は発足時から1988年までの40年間奥むめおが務めており、副会長の任期も長く40年の間に12名が務めた(図2)。

昭和	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64																						
西暦	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89																						
歩み	発足	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41																						
時期区分	第1期					第2期					第3期					第4期																																																
奥むめお議員任期	1期目		2期目			3期目			*			*			*			*																																														
その他特記事項											*										*																																											
選挙制度	参議院全国区																				参議院比例区 (政党名投票・拘束名簿式)																																											
おもな運動	主婦連合会結成 値上げ反対 日用品試験室										苦情の窓口 生活省設置要求(1962年) 不当表示で問題提起										カラーテレビ買い控え ジュース審判・灯油裁判はじまる 国連婦人の10年 赤色2号やOPP禁止を求めて NO2測定調査										食品添加物大規模規制緩和反対 テレビCM連絡会 消費税導入反対 男女雇用機会均等法 核兵器廃絶・軍縮																																	
ネットワーク形成の概要	東京各地域の婦人会中心 地方の婦人会の参加の進展 副会長：政府・自治体の審議会・委員会への参加の進展(1954年～) (1968年：消費者保護基本法成立)																				国際的連帯の広がり・進展 地方の消費者運動の根つき・活発化(中央委員会：1967年～) 自主的・主体的な仲間づくりへの呼びかけ 消費者運動・環境・平和運動・「婦人の地位向上」運動へ広がり																																											
会長 奥むめお	[Color-coded grid showing tenure from 1948 to 1988]																																																															
副会長	[Color-coded grid showing tenure of 12 successors from 1948 to 1988]																																																															

■ 会長 ■ 副会長 ■ 総務・常任委員(本部委嘱) ■ 会計 ■ 会計幹事 ■ 専門委員 ■ 常任委員 ■ 副常任委員 ■ 生協理事 ■ 中央委員 ■ 参与 ■ 名誉会長

図2 主婦連合会役員の推移

活動資金捻出と活動拠点の創出・拡張については、会員倍增運動、主婦会館建設・増改築募金、音楽会・観劇会を通じた募金、消費者活動基金等、様々な方法を用いて自前で調達していた。資金の提供元については小口なものから組織的なものまで詳細に機関紙に掲載された。

日常的な活動資金の捻出は、機関紙「主婦連たより」の発行(月1回)、会費(団体会員・個人会員・賛助会員)、主婦連たより・主婦手帳・主婦連かっぽう着・色紙などの販売、観劇(総見：前進座など)、消費者活動基金(1972年～：目標1億円 1725万1577円〔1978年5月])などによって行われていた。

1950年に会館建設構想を掲げてから1956年に完成するに至った主婦会館建設にあたり、建設費用は総額1億1千260万円であった。その約6%にあたる685万円が会員や構成団体・有志による主婦会館建設募金で賄われ、募金者名(団体)と募金額が機関紙に掲載された(図3)。ただし、多くの資金を提供したと紙面から推測される下中弥三郎(平凡社社長)や福島正雄(花王石鹼社長)は、機関紙に名前は記載されず、会館完成後に理事に就任した。また、増改築(1966～67年)の際の主婦会館増改築募金は総額781万円に上り、会館債も発行された(約500万円〔1966

年8月現在)）。なお、1984年の改築の際には募金は行われなかった。

奥は、部会活動による「賢い主婦」の育成を基本とし、多くの男性からの支援を調達しながらも、組織的にも資金的にもあくまで「主婦」を運動の主人公とすることによって「主婦が声を上げれば生活はよくなる」ことをメンバーに実感させ、行為主体性を育むことで運動を成長・持続させていった。

(2)奥むめおを中心とした婦人運動・消費者運動における社会的ネットワークの分析から、次の点が明らかになった。

期間全体を通して最も割合が高い活動は、各種審議会・委員会・懇談会・調査会への委員等として出席する「行政・定例活動

(41.0%)」であった。次に割合が高かったのは、「主婦連・定例活動(25.6%)」であった。この2つで全体の3分の2を占めていた。以降は割合が高い順に、「市民団体・定例活動(6.6%)」「主婦連・イベント(5.7%)」「主婦連・発信・働きかけ(4.6%)」「市民団体・発信・働きかけ(3.6%)」「市民団体・イベント(3.3%)」「行政・イベント(2.7%)」「地域婦人会・招待講演(2.2%)」「主婦連・裁判(1.4%)」であった(図4)。

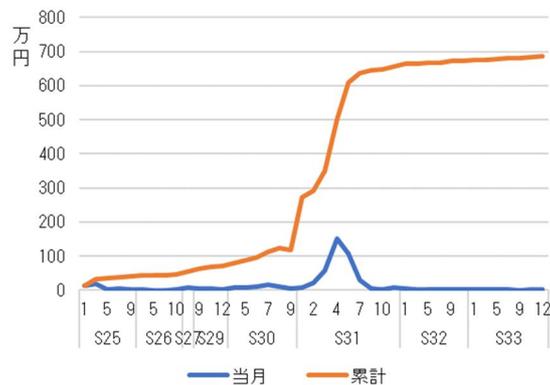


図3 主婦会館建設募金

活動内容	主婦連		市民団体		地域婦人会		学校		労働組合		立法		行政		業界団体		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
定例活動	3387	25.6	880	6.6	9	0.1			2	0.0	55	0.4	5436	41.0	106	0.8	9875	74.6
イベント	755	5.7	437	3.3	74	0.6							363	2.7	37	0.3	1666	12.6
発信・働きかけ	613	4.6	483	3.6	1	0.0							10	0.1	0	0.0	1107	8.4
裁判	188	1.4	17	0.1		0.0										0.0	205	1.5
招待講演			8	0.1	290	2.2	11	0.1					71	0.5	10	0.1	390	2.9
合計	4943	37.3	1825	13.8	374	2.8	11	0.1	2	0.0	55	0.4	5880	44.4	153	1.2	13243	100.0

図4 主婦連合会活動内容(全体)

時期別に検討すると、全体としては、第2期・第3期が活動のピークで、第4期はやや減少していた。また、市民団体と連携した活動が時期を下るごとに増加していった。

次に、各時期の詳細な活動を記述していく(図5)。第1期には、主婦連内の活動が中心であった。草創期に主婦を対象としたイベントや、講演会・座談会を開催するなかで首都圏の地域婦人会を中心に全国の婦人会を主婦連合会に包摂し、組織作りを進めた。主婦連結成後は、部会活動を継続的に実施し、成果を奥の参議院議員という立場を通じて国会・政府に要望・陳情していった。そのなかで、主婦連メンバーも政府審議会委員に就いていった。また、1956年には全国消費者団体連絡会の

時期別に検討すると、全体としては、第2期・第3期が活動のピークで、第4期はやや減少していた。また、市民団体と連携した活動が時期を下るごとに増加していった。

活動内容	主婦連		市民団体		地域婦人会		学校		労働組合		立法		行政		業界団体		合計		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
第1期	定例活動	242	1.8	24	0.2	4	0.0				11	0.1	110	0.8	3	0.0	394	3.0	
	イベント	232	1.8	14	0.1	24	0.2				0.0	24	0.2	3	0.0	297	2.2		
	発信・働きかけ	108	0.8	4	0.0		0.0				0.0	3	0.0		0.0	115	0.9		
	裁判																		
	招待講演						13	0.1									13	0.1	
第2期	定例活動	1302	9.8	102	0.8	4	0.0				15	0.1	2168	16.4	35	0.3	3626	27.4	
	イベント	186	1.4	24	0.2	36	0.3						140	1.1	25	0.2	411	3.1	
	発信・働きかけ	189	1.4	23	0.2								3	0.0		0.0	215	1.6	
	裁判	1	0.0														1	0.0	
	招待講演			7	0.1	233	1.8	5	0.0				37	0.3	8	0.1	290	2.2	
第3期	定例活動	1067	8.1	258	1.9	1	0.0			2	0.0	10	0.1	2094	15.8	48	0.4	3480	26.3
	イベント	172	1.3	136	1.0	12	0.1						98	0.7	2	0.0	420	3.2	
	発信・働きかけ	190	1.4	220	1.7	1	0.0						1	0.0			412	3.1	
	裁判	94	0.7		8	0.1											102	0.8	
	招待講演			1	0.0	44	0.3	6	0.0				34	0.3	2	0.0	87	0.7	
第4期	定例活動	776	5.9	496	3.7						19	0.1	1064	8.0	20	0.2	2375	17.9	
	イベント	165	1.2	263	2.0	2	0.0						101	0.8	7	0.1	538	4.1	
	発信・働きかけ	126	1.0	236	1.8								3	0.0			365	2.8	
	裁判	93	0.7	9	0.1												102	0.8	
	招待講演																		
合計	4943	37.3	1825	13.8	374	2.8	11	0.1	2	0.0	55	0.4	5880	44.4	153	1.2	13243	100.0	

図5 主婦連合会活動内容(時期別・詳細)

結成に参加し、全国の消費者団体との連携を深めていった。

第2期には、主婦連内の活動に加えて行政関係の活動が増加していく。1956年に多方面からの寄付により完成した主婦会館を場とする部会活動が活発化するとともに、メンバーの政府や都の審議会・委員会・懇談会委員としての活動も活発化し、部会での調査・研究をもとに国会・政府や都に要望を行うスタイルが確立されていった。加えて、講演活動も活発化し、消費者運動の方法や成果・動向を主婦連構成団体や全国各地の婦人団体へ伝えていった。

第3期には、暮らしや食にかかわる問題の複雑化とともに、主婦連内の調査・研究活動の高度化・専門化が進んだが、定例活動はやや減少した。また、消費者活動基金をもとに調査・研究を一層活発・緻密に行い、成果パンフレットを公刊していく一方で、各地の婦人団体・婦人会への講演活動は減少した。他方で、ジュース裁判・ヤミカルテル灯油裁判などの訴訟の展開により法学者や弁護士などとの連携が密接化していった。また、複数の規模の大きな消費者団体・婦人団体・市民団体と連携した運動や政府や政党・企業への申入が増加した。行政関係の活動は第2期と同様活発であった。

第4期には、主婦連内の活動と行政関係の活動が減少する一方で、他の市民団体と連携した活動が一層増加し、主婦連内・行政・市民団体の3つの活動がほぼ同程度となっていった。他の市民団体と連携した活動では、国際的な課題への取り組みが進んだ。国連婦人の10年を機に女性の地位向上をめざし、婦人団体・消費者団体などに加え労組婦人部との連携も進んだ。また、反核・軍縮といった平和運動の盛り上がりのなかで、被爆者団体・青年団体・労組など幅広い団体との連携も進み、街頭活動やメディアへの発信・働きかけも増加していった。さらにIOCUなど国際的な連携も活発化した。一方で、行政関係の活動や主婦連内の定例活動は減少していった。

戦後から高度成長期、安定成長期へと時代が移り変わるなかで、主婦連合会の運動の内容も変質・高度化・複雑化していき、他団体との連携も多様化していったが、「いのちとくらしを守り、人間を大切にする」という奥むめおが一貫して掲げ続けた理念は、様々な団体との連携を可能にし、運動の深化・拡大を促進させていった。

以上の分析から得られた知見は、(1)の分析については第94回日本社会学会大会のテーマセッション「歴史社会学」の諸実践と理論的・方法的反省にて「奥むめおの婦人運動における組織マネジメント戦略 「才媛」の歴史社会学へ向けて」のタイトルのもと発表した。(2)の分析については第95回日本社会学会大会「性・ジェンダー(2)」部会にて「奥むめおの婦人運動における社会的ネットワーク形成」のタイトルのもと発表した。両発表とも発表後に多くのコメントをいただき、本研究の意義について手応えを感じることができた。

今後は、社会的ネットワーク形成について、時期別に場の構造を空間的に把握できるように分析を工夫するとともに、文献資料を丁寧に読み込み活動に参加した会員の声を掘り起こし、才媛たちによる運動の成長と持続のメカニズムを論文としてまとめていく。政策・方針決定過程における女性指導者の割合が低い日本の現状を再考し、ジェンダー平等社会の実現に向けた歩みを進めることに資するような研究成果を発信していきたい。

#### <引用文献>

- N. Rosenthal, M. Fingrutd, M. Ethier, R. Karant, and D. McDonald, 1985, "Social Movements and Network Analysis: A Case Study of Nineteenth-Century Women's Reform in New York State," *American Journal of Sociology*, 90(5): 1022-54.
- T. Fitzgerald, E. M. Smyth ed., 2014, *Women educators, leaders and activists: educational lives and networks 1900-1960*, UK: Palgrave Macmillan.
- 徳座晃子、1999、『日本婦人運動小史 奥むめおを中心として』慶応義塾大学出版会。
- 進藤久美子、2018、『闘うフェミニスト政治家市川房枝』岩波書店。
- 村井良太、2021、『ミネルヴァ日本評伝選 市川房枝 後退を阻止して前進』ミネルヴァ書房。
- 成田龍一、1995、「母の国の女たち 奥むめおの 戦時 と 戦後」山之内靖、ヴィクター・コシュマン、成田龍一編『総力戦と現代化』柏書房。
- 安藤 丈将、2003、「戦間期における婦人運動のコミュニケーション化--奥むめおの組織化戦略の転換を中心にして」『早稲田政治公法研究』第74号、pp307-34。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 濱 貴子
2. 発表標題 奥むめおの婦人運動における組織マネジメント戦略 「才媛」の歴史社会学へ向けて
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 濱 貴子
2. 発表標題 奥むめおの婦人運動における社会的ネットワーク形成
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

rearchmap <a href="https://researchmap.jp/hama_takako">https://researchmap.jp/hama_takako</a> 富山県立大学工学部教養教育センター教員紹介 <a href="https://www.pu-toyama.ac.jp/wp-content/uploads/2018/12/99e916c8bb44ff9419a3c9b8c48c6ee6.pdf">https://www.pu-toyama.ac.jp/wp-content/uploads/2018/12/99e916c8bb44ff9419a3c9b8c48c6ee6.pdf</a> 富山県立大学研究室ガイドブック <a href="https://www.pu-toyama.ac.jp/wp-content/uploads/2018/12/10c495ad2f19350d9cac4fb89faacf36-1.pdf">https://www.pu-toyama.ac.jp/wp-content/uploads/2018/12/10c495ad2f19350d9cac4fb89faacf36-1.pdf</a>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------